

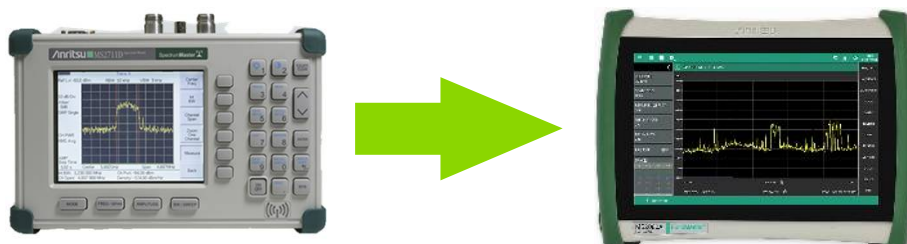
アンリツ旧機種置き換えキャンペーン

MS2080A	フィールドマスタ
MS2090A	フィールドマスタ プロ
MS2720T	スペクトラムマスタ
S412E	LMRマスタ



旧機種をお持ちの皆様へ最新型機種への置き換えのチャンス

平素アンリツ製品をご愛用頂き有難うございます。
対象旧製品の置き換えを御申告いただくと、最新モデルが**最大25%値引き**
このチャンスに是非ご検討ください。



▶ 対象製品と値引き率

MS2080A	標準価格より 25% off
MS2090A	標準価格より 25% off
MS2720T	標準価格より 25% off
S412E	標準価格より 20% off

▶ 主な対象旧機種

- MS2711E、MS2712E、MS2713E、MS2721A/B、MS2722C、MS2723C、MS2724C、MS2725C、MS2726Cなど、ハンドヘルドスペクトラムアナライザ
- MS2717B、MS2718B、エコノミーベンチトップスペクトラムアナライザ
- ML521/522/524シリーズ メジャリングレシーバ
- MS75Bマイクロ波中継器チェッカー
- フジソク社製 無線機テスタ

* その他の機種については、お問い合わせください。

▶ キャンペーン期間

2024年11月1日～2025年3月末日ご発注分まで

MS2720T スペクトラムマスタ



ハンドヘルドスペアナのレガシーモデル

- 9 kHz ~ 9 GHz, 13 GHz, 20 GHz
- 高位相雑音性能で、新スプリアス法の測定にも対応
- トラッキングジェネレータ
- 高角度USBパワーセンサ接続可能
- 電界強度測定
- カバレッジマッピングなど豊富な機能

MS2080A フィールドマスタ



ハンドヘルドスペアナの普及モデル

- 9 kHz ~ 4 GHz, 6 GHz
- 高速掃引、多機能なベーシックスペクトラムアナライザ
- リアルタイムスペアナ実装可能、帯域幅最大40 MHz
- 電界強度測定
- カバレッジマッピング
- 波形RECORD/Playback機能など豊富なデータ保存

MS2090A フィールドマスタ プロ



ハンドヘルドスペアナの最高峰モデル

- 9 kHz ~ 9 GHz, 14 GHz, 20 GHz, 26.5 GHz, 32 GHz, 43.5 GHz, 54 GHz
- 高性能ハンドヘルドスペクトラムアナライザ
- リアルタイムスペアナ実装可能、帯域幅最大110 MHz
- カバレッジマッピング
- 波形RECORD/Playback機能など豊富なデータ保存
- タッチパネルで、スマートフォンのような直感的操作が可能

S412E LMRマスタ



陸上移動無線の保守点検に1台。スペアナ、VNA、信号発生器

- AM/FM信号解析機能
- LMR信号解析機能：P25、DMR、TETRA、NXDN、dPMR、PTC
- カバレッジマッピング
- スペクトラムアナライザ：9 kHz~1.6 GHz（6 GHzまで拡張可）
- ケーブル・アンテナアナライザ：500 kHz~1.6 GHz（6 GHzまで拡張可）
- リターンロス、VSWR、挿入損失、S11/S21、障害位置検出
- 外付けの高精度パワーセンサが使用可能

本資料は、記載内容をおことわりなしに一部変更する場合があります。
また、各測定画面例の数値結果等は保証される値ではありません。規格値はカタログ/データシートをご覧ください。



QUALITY&KINDNESS
九州計測器株式会社

〒812-0015
福岡市博多区山王1丁目6-18



<https://www.qk-net.co.jp/>

本社 TEL 092-441-3200 FAX 092-441-3264	北九州営業所 TEL 093-654-2220 FAX 093-654-2223	大分営業所 TEL 097-538-0109 FAX 097-538-1784	北九州分室 TEL 080-5600-0344
熊本営業所 TEL 096-385-6011 FAX 096-385-6565	南九州営業所 TEL 099-259-3665 FAX 099-259-3670	長崎出張所 TEL 095-801-4450 FAX 095-801-4451	

アンリツ株式会社

<https://www.anritsu.com>

通信計測営業本部 営業推進部
TEL: 0120-133-099 / FAX: 046-296-1248
E-mail: SJPost@zy.anritsu.co.jp

弊社提供の資料類は、第三者への移転、輸出及び国外持出しの際には、「外国為替法及び外国貿易法」により日本政府の輸出許可や役務取引許可を必要とする場合があります。また、米国の「輸出管理規則」により、米政府の再輸出許可を必要とする場合があります。法令に定められた要件に従って取り扱いいただきますようお願いいたします。